

研究プロジェクト成果報告書（一般研究）

研究課題 「附属幼稚園の預かり保育についてのプログラム評価研究」

研究期間 平成28年度～平成29年度

研究組織

氏名	所属・職名（専門）	役割分担
白神敬介	学校教育学系，講師 （幼児心理学）	研究プロジェクト代表、研究全体の統括、進行を行った。主に幼稚園での聞き取り調査と分析を行った。
吉澤千夏	自然・生活教育学系，准教授 （児童学）	研究分担者、調査の進行の確認ならびに分析、報告内容の精査を担当した。
周東和好	芸術・体育教育学系，教授 （体育科教育学、スポーツ運動学）	研究分担者、調査の進行の確認ならび分析を担当した。
平間えり子	附属幼稚園，副園長	研究協力者、調査対象のコーディネーターや報告内容の精査を行った。

1. 目的

文部科学省の『平成 26 年度幼児教育実態調査』によると、預かり保育を実施している幼稚園は平成 26 年 5 月で全体の 82.5%に上り、年々預かり保育を実施する幼稚園の割合は増加している。「預かり保育」とは、幼稚園教育要領に示されている「教育課程に係る教育時間の終了後等に行う教育活動」として実施している保育活動であり、幼稚園における子育て支援のひとつとも位置付けられる。近年の社会情勢のなかで多様化する子育て家庭のニーズに応えていくために、幼稚園には質の高い教育・保育活動の実施と、子育て家庭への支援が求められている。ゆえに、保護者や地域のニーズを踏まえた質の高い預かり保育の実施が重要である。本研究は、そうした質の高い預かり保育の実現のため、上越教育大学附属幼稚園で行われている預かり保育について、プログラム評価の枠組みから検討を行い、預かり保育の質の向上のための評価指標の構築を目的とする。

2. 研究の特色

幼稚園における預かり保育についてはこれまでも調査が行われているが、それらは園長や保育者あるいは保護者を対象とした意識調査が中心であり、必ずしも預かり保育の質を問うような評価研究は行われていない。預かり保育の質向上を視野に入れた調査を行う上では、プログラム評価の枠組みが有効であると考えられる。プログラム評価とは、「特定の目的を持って設計・実施される様々なレベルの介入活動およびその機能についての体系的査定であり、その結果が当該介入活動や機能に価値を付与するとともに、後の意思決定に有用な情報を収集・提示することを目的として行われる包括的な探究活動」（安田・渡辺, 2008¹）と定義されている。プログラム評価の枠組みを用いて預かり保育事業を評価することは、その事業のゴールを可視化したうえで、ゴールがどの程度達成されているのかについて体系的に評価していくこととなる。預かり保育に限らず幼稚園で行われる子育て支援事業にプログラム評価の枠組みを用いた研究はこれまでにみられず、本研究は大きな特色を有するといえる。

また、上越教育大学附属幼稚園における預かり保育事業は、試行段階を経て、平成 28 年 4 月から本格的に実施されたばかりである。事業の開始期においては、実施経過に伴う課題の出現と、その課題に対する解決のプロセスが進行していくと予想される。こうした課題発見・解決のプロセスを適切な手続きによって記録することは、今後の預かり保育事業の実施と評価における貴重な資料になると考えられる。

¹ 安田節之・渡辺直登. (2008). プログラム評価研究の方法 (臨床心理学研究法 第 7 卷). 新曜社.

3. 附属幼稚園預かり保育について

本研究の対象となった預かり保育事業は2016年4月より本格的に事業が開始された。預かり保育の実施形態としては、正規保育の実施時間前後である朝と午後に行われる。預かり保育の保育従事者は、正規職員ではなく預かり保育のために雇用された「保育支援員」である。保育の実施場所は、正規保育で3歳児クラスが使っている部屋を用いる。預かり保育の時間帯になると4、5歳児も同じ部屋に集まるので、預かり保育は異年齢保育活動になることが通常である。預かり保育の保育活動は、正規保育で行われている活動に近いかたちで、自由遊びを基本としたものであり、設定保育のような活動はあまり行われないという特徴をもつ。こうした特徴は、附属幼稚園の正規の保育活動と同様である。

4. 研究成果の概要

預かり保育事業の関係者として、幼稚園教職員、保護者を主な調査対象者として、継続的な調査を行った。

(1) 保護者を対象としたアンケート調査

方法

調査対象幼稚園に子どもを預けている保護者を対象とした質問紙調査を行った。調査は、2016年7月、2017年3月、2017年7月の計3回実施した。調査の内容は、預かり保育の利用状況、満足度、預かり保育の改善点等であった。

結果

調査に対する各年度の全保護者の回収率は、2016年7月は74.1% (40/56)、2017年3月は75.5% (40/53)、2017年7月は74.1% (43/58)であった。

預かり保育利用者である保護者の意識について経時的な分析を行うため、2016年7月と2017年7月の調査結果を比較した。預かり保育の利用状況は、両年度ともに「月に1～3回程度」利用している保護者の割合が最も高く、利用状況に大きな変化は見られなかった (Table 1)。また、今年度の預かり保育を「まだ一度も利用していない」と回答した保護者の割合は2016年で34.5%、2017年で41.4%であった。預かり保育への満足度の平均値は2016年は4.71、2017年は4.88であった。いずれの年度も9割の回答者が「満足している」という回答を示していた。

預かり保育の改善点については、「問題ない」と回答した保護者が多数であった一方で、「利用料」「利用手続き」「情報共有」の項目で「改善あり」と回答する保護者が約2割存在した点が両年度に共通した傾向であった (Figure 2)。

Table 1 預かり保育の利用状況・満足度

利用状況	2016年7月		2017年7月	
	人数	%	人数	%
毎日	5	12.5%	9	20.9%
週2～3回程度	3	7.5%	2	4.7%
週1回程度	1	2.5%	0	0.0%
月に1～3回程度	9	22.5%	8	18.6%
これまでに1回のみ	3	7.5%	2	4.7%
そのほか	2	5.0%	4	9.3%
利用していない	16	40.0%	17	39.5%
未回答	1	2.5%	1	2.3%

満足度	2016年7月		2017年7月	
	人数	%	人数	%
1. 満足していない	1	4.2%	0	0.0%
2. あまり満足していない	0	0.0%	0	0.0%
3. どちらともいえない	0	0.0%	0	0.0%
4. やや満足している	1	4.2%	4	16.0%
5. 満足している	20	83.3%	21	84.0%
未回答	2	8.3%	0	0.0%

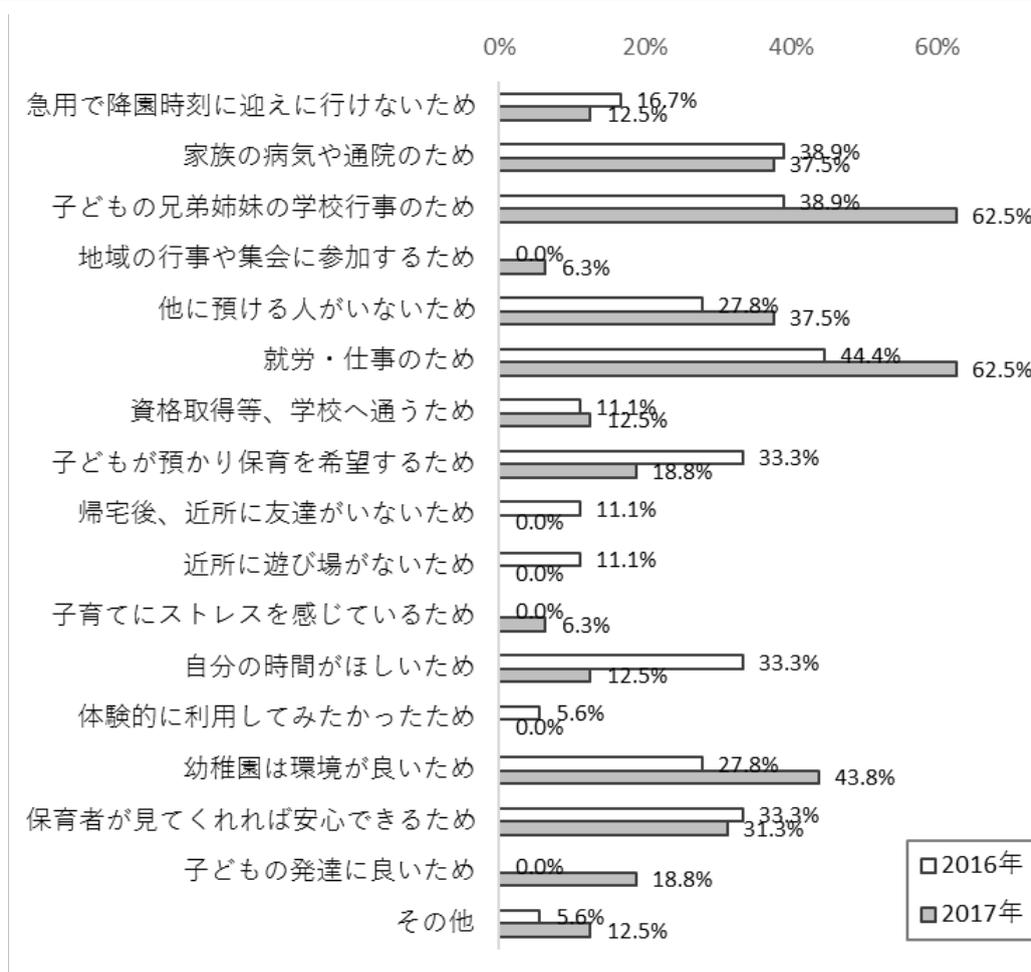


Figure 1 保護者の預かり保育利用の理由

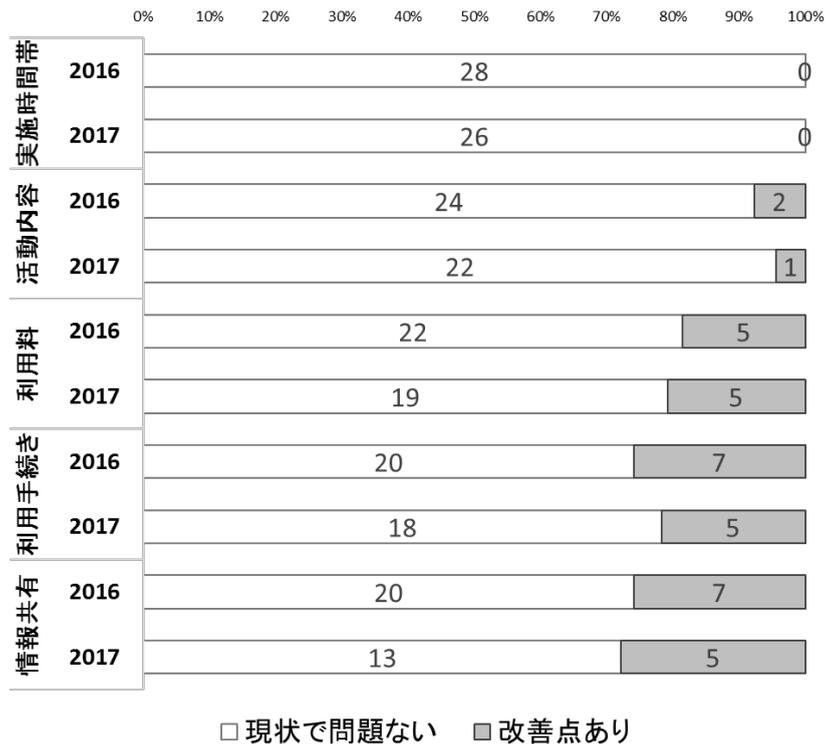


Figure 2 預かり保育についての改善点の有無

保護者を対象としたアンケート結果から、預かり保育事業への安定した利用意識と十分に高い満足度が確認された。また、2016年度から2017年度にかけて預かり保育の利用理由において回答傾向がある程度一様化していった傾向がみられた。この傾向については、幼稚園が保護者に預かり保育に関する説明機会を設けていった結果であると推測される。幼稚園は独自の教育方針を重視するため、預かり保育は家庭の事情で必要な保護者が利用して欲しいというメッセージを伝えており、これが保護者の意識に変容をもたらした可能性がある。預かり保育の改善点への指摘については、回答割合に変化は見られず、今後の取組がさらに求められている。特に「利用料」の改善については、常に利用者から要望され続けるものとも考えられるが、こうした声に対して幼稚園側の考えを示し、利用者との対話を継続していくことが必要だろう。

また、質問紙調査に関連した手続きとして、2016年度中に質問紙調査の結果を職員と保護者にフィードバックした。調査結果を踏まえ、幼稚園では改めて預かり保育事業について保護者への説明の機会を設ける、保護者との情報共有についてさまざまな方策を講じるといった対応が進められた。

(2) 教職員を対象とした聞き取り調査

方法

預かり保育事業の実施状況の把握と職員の意識について調査するため、継続的な聞き取り調査を行った。聞き取り調査の対象者は、主に預かり保育に関わる幼稚園の教職員であった。なお、調査対象幼稚園では正規の教職員以外に預かり保育に専従する職員として保育経験者数名が「保育支援員」という職名で雇用されており、本調査の対象に含めた。インタビューはだいたい毎月一度のペースで行い、預かり保育の実施状況や現状の問題点ならびに対応について聞き取りを行った。

結果

幼稚園教職員への聞き取りから、預かり保育事業の実施一年目の課題として、いくつかの内容が共通して語られた。共通して語られた問題意識は、①子どもたちへの影響の軽減、②保育活動の内容、③預かり保育を実施することへの職員の理解、④教職員と保育支援員との情報共有、⑤長期休業期間中の職員体制、⑥保育環境の充実、という6点に整理できた。

そのなかでも、②保育活動の内容をいかに構成するかという点が大きな課題としてしばしば語られていた。これに関連した発言として、「この園らしい預かり保育にするにはどうしたらよいか」、「預かり保育でもこの園の良さが失わないようにしたい」といったものがみられた。この問題意識は、正規の保育と預かり保育の連続性を担保することの難しさを示したものであると解釈できる。背景には、調査対象園の保育活動や保育目標が他園ではあまり見られないユニークなものであるという教職員の認識が存在していたことが関係していると考えられる。つまり、預かり保育の実施によって、その園のアイデンティティが揺らいでしまうことへの不安が、預かり保育の活動内容の検討をより困難なものにしていた。

対象者が語る課題意識は、時間的経過に伴ってその内容や語り口が変化していた。「子どもたちへの影響」については、主に事業開始期に語られることが多かったが、事業開始から数か月後には、影響を心配する発言は少なくなった。これは、保育者が子どもたちの実際の姿を観察するなかで、大きな影響が見られなかったという認識に起因すると考えられる。同様に「預かり保育を実施することへの職員の理解」についても時間経過とともに語られることが少なくなっていた。

一方で、預かり保育により子どもたちの対人関係に変容が見られたという発言もあった。正規の保育時間でみられる子どものグループが預かり保育の利用者とそうでない者で分かれるようになったという発言や、預かり保育のなかでは普段よりも異年齢の交流が積極的に見られるという発言があった。また、「正規の保育時間には見られない子どもの姿が預かり保育のなかで見られた」といったポジティブな影響も語られた。このことは預かり保育の実施が子どもたちの活動や発達に間接的に影響していることを示唆している。

本調査の聞き取りのなかで、問題解決のプロセスが特に具体的に示されていたのは、④教職員と保育支援員との情報共有についてであった。本調査対象園のような正規保育時間

に携わる保育者と、預かり保育に携わる保育者が異なる構成である場合、両者のコミュニケーションが困難になりやすい。これは預かり保育の実施形態に伴って必然的に生じる課題といえる。対象園の一年目の取り組みの中では、この情報共有の問題を解決するため、これまでとは異なる連絡方法を模索する、情報掲示板の形態や設置場所を変えるといった検討が行われていた。この検討は、情報共有の失敗事例や保護者からの反応をもとにした試行錯誤を繰り返すプロセスであった。

職員への聞き取りをもとに整理した保育者の課題の構造を Figure 3 に示した。課題の構造としては、保育の実施体制と保育内容の検討が二つの大きな課題であった。

実施体制については、正規保育と預かり保育を異なるスタッフが担当しているため、子どもの情報をいかに共有しながら保育活動を行うかという点にくわえ、両者が共通理解をもって保育にあたるにはどうすべきかという点が課題であった。そのうえで、幼稚園担任教師、保育支援員ともに「情報共有の必要性」を認識しており、情報共有のツールは試行錯誤のなかで整理されていた。情報共有のツールのなかで扱われる情報は活動内容や園児の情報が主であったが、それに加えて、両者の保育観や問題意識を共有するものになるとより有効なのではないかという示唆が得られた。

保育内容については、正規保育と預かり保育のそれぞれ時間で子どもたちが行う遊びが時間的には連続する一方で、遊びの内容が不連続となることが起きているが、それについてはあまり問題視されていなかった。課題として挙げられていたのは、預かり保育で、園の特徴である「自由遊び」をいかに担保するかという点であった。これに対しては、預かり保育の保育内容の見直しや、保育支援員への研修プログラムの作成、職員間のコミュニケーションの拡充が重要であるとの示唆が得られた。

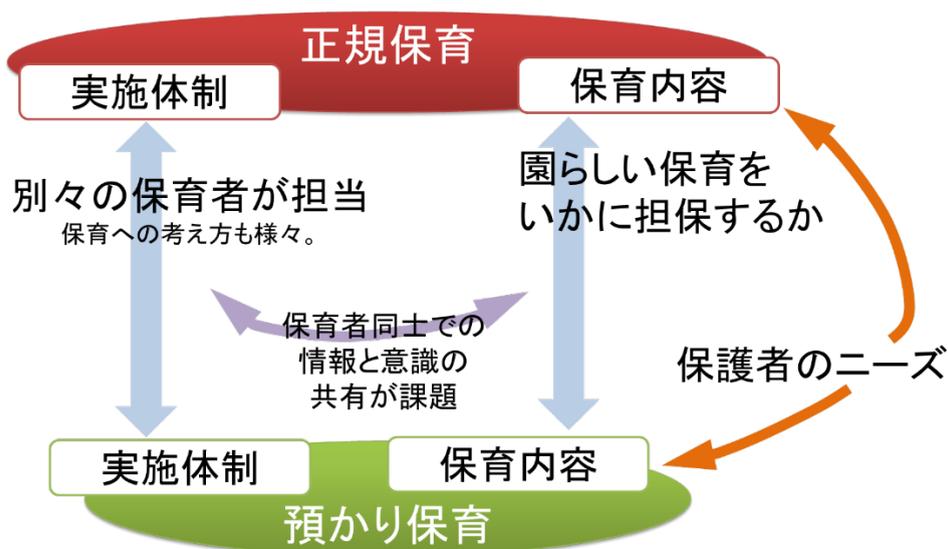


Figure 3 預かり保育に対して保育者の感じる課題の構造

(3) 預かり保育に関する調査結果を踏まえた考察

保護者アンケートならびに職員への聞き取り調査をもとに、対象園預かり保育の現状を整理する。

保護者の認識においては、保護者の社会進出や就業といったニーズに応えうる事業が新たに導入されたということもあり、満足度は高い。預かり保育の利用状況についても今後さらに拡大していく可能性が高いだろう。一方で、保護者からは預かり保育に対する様々な要望が出ている。そのなかには、預かり保育のなかで特別な活動を取り入れて欲しいという声もあった。保護者からの預かり保育への期待感が高く、現状で十分ということも多数あるものの、主に利用手続きやシステム面での要望がみられる。

幼稚園職員の認識として、預かり保育の実施によって、これまでの幼稚園の在り方とは変わってくることに不安をもつ職員もいる。預かり保育が幼稚園にとってどのような位置づけをもつのか、職員間で共通理解がないため、預かり保育の実施がどのような変化をもたらすのか見通しがもてない状況がある。具体的に不安視されている点としては、①今後の保育活動の在り方、②預かり保育と正規保育の関連、③保護者の行事参加やPTA活動への影響であった。

幼稚園としては、預かり保育の位置づけをあくまで保護者支援のひとつとして捉えており、保護者のニーズに応じた特定のプログラムを行うような保育活動には消極的である。むしろ、幼稚園がこれまで大事にしてきた自由保育を主体とした保育の特徴を損ねないような預かり保育にしたいと考えている。この点については、預かり保育においても自由保育を重視してほしいという保護者からの要望とも合致する。預かり保育をどのような内容で実施すべきかについて、幼稚園は、幼稚園のアイデンティティと、近年の情勢（定員充足の必要性）や保護者のニーズとの間でジレンマを抱えている。今後、預かり保育の目的について検討し、さらなる質向上を目指すうえで、これらを踏まえた継続的な評価プロセスを実施する必要がある。

これら当事者の考えを踏まえながら、質の高い預かり保育の実施が重要である。そのため、本研究では、プログラム評価の枠組みに基づき、預かり保育の質向上を果たす評価のためのロジックモデルを作成した（Figure 4）。ロジックモデルは、事業の概要および内在する実施プロセスを「インプット（投入資源）」「アクティビティ（活動）」「アウトプット（結果）」「アウトカム（効果）」「インパクト」という5つの構成要素に分けて捉えるものである。このロジックモデルを仮説として事業のよりよい運営のために活かしていくことが重要である。

本研究より、対象幼稚園の預かり保育におけるいくつかの課題が浮き彫りとなった。そうした課題に取り組むうえで、必要な活動（アクティビティ）を意識的に実行し、その結果（アウトプット）に目を向けながら、効果（アウトカム）の検証が必要である。すでに「保護者のニーズ調査」や「事業内容の説明（機会の実施）」については講じられており、「新たなコミュニケーションツール」の検討についても行われている。実施されつつある活動（アクティビティ）と不十分な実施状況にある活動を認識し、施策を拡充してい

くことが必要であろう。そのため、本研究で提示されたロジックモデルを関係者と共有し、今後の実践と評価に活かしていくことが有用である。

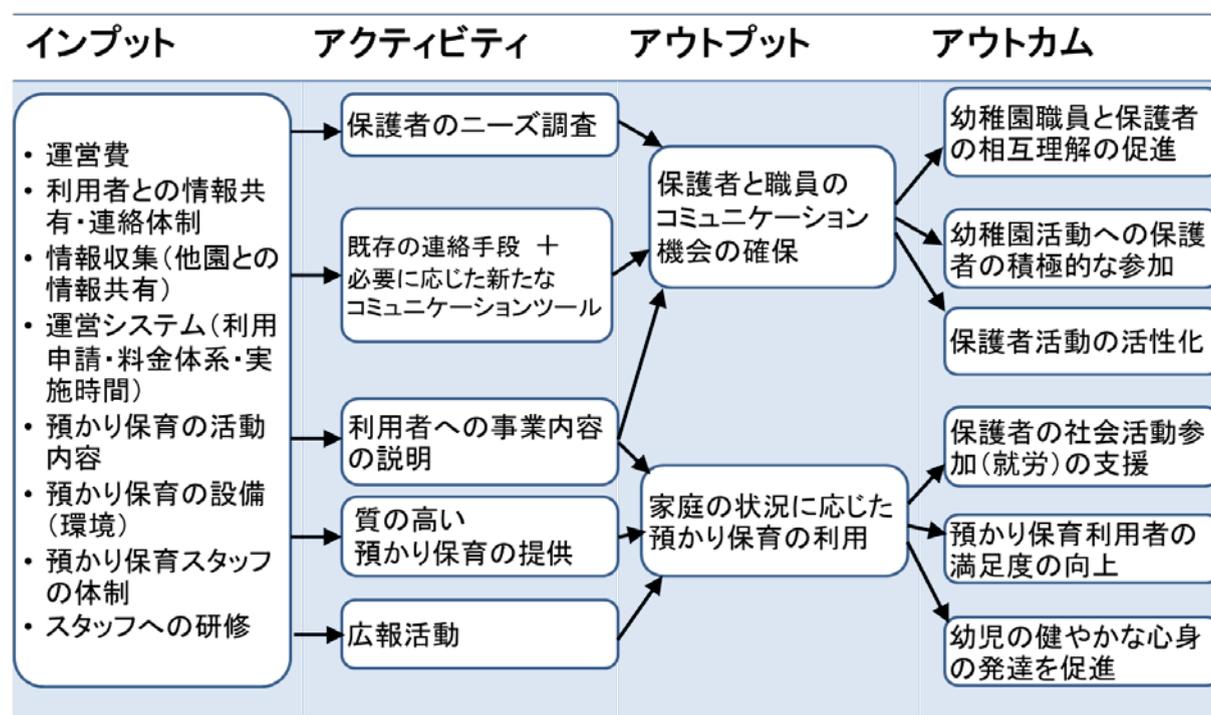


Figure 4 預かり保育の質向上におけるロジックモデル

4. 研究成果の発表状況

本研究成果の発表状況は以下のとおりである。

- ・白神敬介 (2017) 幼稚園預かり保育のプログラム評価についての探索的研究. 日本発達心理学会第 28 回大会, 広島大学(2017 年 3 月), ポスター発表.
- ・白神敬介 (2017) 幼稚園預かり保育の実践において保育者が感じる課題. 日本心理学会第 81 回大会, 久留米シティプラザ(2017 年 9 月), ポスター発表.
- ・白神敬介 (2018) 幼稚園預かり保育のプログラム評価についての探索的研究 (2). 日本発達心理学会第 29 回大会, 東北大学(2018 年 3 月), ポスター発表

5. 学校現場や授業への研究成果の還元について

本調査は上越教育大学附属幼稚園との共同のもと行われた研究であり、継続的なモニタリング調査を行ったことで、重要な資料を残すことができた。また、研究成果として、今後、附属幼稚園預かり保育園の質向上に有用な知見を示したといえる。対象幼稚園以外へ

の研究成果の還元については今後の預かり保育の検討において広く有用な知見を示したといえる。近年、預かり保育を実施する幼稚園が増加しているなかで、預かり保育実施に関する実施プロセスと課題を具体的に明示した本研究成果は、現在あるいは今後、預かり保育を実施する各保育・幼児教育現場に対して有用な知見を提示するものと考えられる。